



Nagoya City University Academic Repository

学位の種類	博士（看護学）
学位記番号	第 1 2 号
氏 名	塩野 徳史
授与年月日	平成 26 年 3 月 25 日
学位論文の題名	保健所における HIV 抗体検査受検者の特性と感染判明後の受診行動に関する研究 Characteristics of Clients Taking Voluntary HIV testing in Public Health Centers and Their Health Care Seeking Behaviors after Receiving Testing Results
論文審査担当者	主査： 市川 誠一 副査： 矢野 久子，山本 喜通，薊 隆文

氏 名：塩野 徳史

学位の種類：博士（看護学）

学位記番号：第 1 2 号

学位授与年月日：平成 2 6 年 3 月 2 5 日

学位授与の要件：学位規則第 4 条第 1 項該当

論文題目：保健所における HIV 抗体検査受検者の特性と

感染判明後の受診行動に関する研究

Characteristics of Clients Taking Voluntary HIV testing in Public Health
Centers and Their Health Care Seeking Behaviors after Receiving Testing
Results

論文審査委員：主査 教授 市川 誠一

副査 教授 矢野 久子

副査 教授 山本 善通

副査 教授 薊 隆文

博士論文要旨

1. 緒言

日本国籍の HIV (Human Immunodeficiency Virus)感染者報告累計は 12,066 件、AIDS(Acquired Immune Deficiency Syndrome)患者 5,563 件となり増加している。今では HIV 感染症は治療の進歩により AIDS 発症をコントロールできる疾患であり、HIV 感染の早期発見・早期治療が重要となり、日本では保健所で無料匿名の HIV 抗体検査・相談事業が展開されている。平成 24 年の検査件数は 102,512 件であり、平成 20 年(146,880 件)をピークに減少している。自発的な検査行動を促し、早期治療につなげるためには HIV 抗体検査受検者の特性を把握し、HIV 陽性告知後の受診行動における受検者側の要因を明らかにする必要がある。

そこで本研究では、HIV 感染の早期発見・早期治療に向けた自発的な検査行動に関連する要因を明らかにするために、保健所における HIV 抗体検査受検者の特性に関する研究(研究Ⅰ)および HIV 抗体検査受検者の感染判明後の受診行動に関する研究(研究Ⅱ)を行った。

2. 研究Ⅰ:保健所における HIV 抗体検査受検者の特性に関する研究

保健所の HIV 抗体検査受検者の特性を把握し、HIV 陽性判明報告のある検査施設と HIV 陽性判明報告のない検査施設の受検者特性の差異を明らかにすることを目的とした。

1)方法

調査方法は東京都 17 施設、愛知県 16 施設、大阪府 17 施設の保健所で実施されている HIV 抗体検査受検者を対象に無記名自記式質問紙調査とし、2012 年 1 月から 12 月まで実施した。3 都府県別に HIV 陽性判明報告のあった施設の受検者となかった施設の受検者間で有意差のあった項目について、多変量解析多重ロジスティック回帰分析を行った。統計的有意水準は 5%未満とした。

調査期間中の 3 都府県の保健所 HIV 抗体検査件数は東京都 6,023 件、愛知県 5,457 件、大阪府 8,031 件であり、有効回答は東京都 4,090 件(有効回収率 67.9%)、愛知県 3,769 件(同 69.1%)、大阪府 4,857 件(同 60.5%)であった。

2)結果

同期間に HIV 陽性判明報告があった施設は、東京都 6 施設、愛知県 6 施設、大阪府 9 施設であった。多変量解析の結果、陽性判明のあった施設となかった施設の受検者特性と有意に関連していたのは、東京都では、東京都以外の在住者(OR1.84)、MSM(Men who have sex with men)であること(OR1.70)、年齢が 45 歳から 49 歳(OR0.58)であった。愛知県では、愛知県以外の在住者(OR10.65)、MSM であること(OR2.02)、過去 6 ヶ月間の HIV 感染不安経験がよくあった・時々あった人(OR1.52)、年齢が 45 歳から 49 歳(OR0.37)、50 歳以上(OR0.35)であった。大阪府では、MSM であること(OR1.96)、大阪府以外の在住者(OR1.61)、年齢が 30 歳から 34 歳(OR1.50)、35 歳から 39 歳(OR1.37)、25 歳から 29 歳(OR1.31)であった。HIV 陽性判明報告のあった施設の受検者における MSM 割合は、東京都 16.2%、愛知県 16.2%、大阪府 13.5%であった。

3)考察

日本のエイズ発生動向は男性同性間性的接触を感染経路とする報告が大半を占めており、HIV 陽性判明報告のある保健所の受検者特性とは MSM であることや年齢、居住地が関連していた。自発的な検査行動から HIV 感染の早期発見につなげるには、受検者の MSM 割合や年齢、居住地等の特性を指標として検査環境の質を改善していく必要がある。

3. 研究Ⅱ:HIV 抗体検査受検者の感染判明後の受診行動に関する研究

受検者の社会的な背景の違いを踏まえ、HIV 陽性告知後の受診行動に関連する要因を明らかにすることを目的とした。

1)方法

調査方法は、研究Ⅰと同様に保健所の HIV 抗体検査受検者を対象とした無記名自記式質問紙調査とし、2013 年 1 月から 6 月に、宮城県、東京都、神奈川県、千葉県、愛知県、大阪府、福岡県、沖縄県の 8 都府県 77 保健所で実施した。有効回答者 7,964 件(有効回答率 62.9%)について、性別と生涯の性交相手の性別、過去 6 ヶ月間の金銭を介した性交経験によって分類した 6 群各々で基本属性、HIV 感染や HIV 抗体検査に関する知識、HIV 感染に関する意識や相談可能性、性感染症既往および予防行動の項目別に、受診に対する自信を独立変数とした単回帰分析を行った。次に単回帰分析で有意差のみられた項目について多変量解析多重ロ

ジステック回帰分析を行った。統計的有意水準は5%未満とした。

2)結果

多変量解析した結果、受診への自信との関連には、男性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR 2.24)、50 歳以上(OR 1.82)、相談場所を知っている(OR1.44)、友達に相談できる・できると思う(OR1.39)であった。過去 6 ヶ月間に相手に金銭をはらった性交経験のある男性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR2.67)、50 歳以上(OR 2.09)、友達に相談できる・できると思う(OR1.44)、相談場所を知っている(OR1.42)、特定女性との性交時コンドーム常用(OR1.32)であった。同性間の性交経験がある男性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR 2.31)、友達に相談できる・できると思う(OR1.87)、相談場所を知っている(OR1.64)、被扶養者の健康保険加入(OR0.45)、健康保険未加入(OR0.49)であった。女性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR 1.98)、友達に相談できる・できると思う(OR1.65)、相談場所を知っている(OR1.37)であった。過去 6 ヶ月間に相手に金銭をもらった性交経験のある女性受検者では、家族に相談できる・できると思う(OR 5.13)、特定男性との性交時コンドーム常用(OR3.13)、初受検(OR0.55)であった。

3)考察

HIV 陽性判明を想定した場合の受診行動への自信には、家族や周囲の友達の支援、相談先などの社会環境の整備が重要である。その一方で、MSM においては家族への相談がしにくいと感じていることが示され、そのため周囲の友達や相談先などの社会環境の整備が重要となる。

4. 結語

本研究では、8 都府県 77 保健所の協力を得て HIV 抗体検査受検者を対象に質問紙調査を行い、性別と生涯の性交相手の性別、金銭を介した性交経験の有無によって対象者を分類し、受検者の特性に差異があることを示した。研究Ⅰの結果から、保健所の HIV 抗体検査で早期発見につなげるためには、現在のエイズ発生动向を考慮すると、特に受検者における MSM 割合を把握し、検査環境を改善していく必要がある。また研究Ⅱから、受検者本人が HIV 陽性判明を想定した場合の受診行動には家族や周囲の友達の支援、相談先などの社会支援が重要な要因であることが明らかとなった。MSM 受検者は家族への相談がしにくいと感じており、そのため相談先などの社会環境の整備がより重要となる。

審査結果の要旨

HIV 感染症は、抗 HIV 療法により AIDS 発症を抑えることができるようになったが、AIDS 患者の報告数は増加し、保健所等における HIV 抗体検査件数は平成 20 年以降減少している。本研究では、HIV 感染の早期発見・早期治療に向けた自発的な検査行動に関連する要因を明らかにするために、保健所における HIV 抗体検査受検者の特性に関する研究(研究Ⅰ)および HIV 抗体検査受検者の感染判明後の受診行動に関する研究(研究Ⅱ)を行った。研究Ⅰでは、東京都 4,090 件(有効回答率 67.9%)、愛知県 3,769 件(同 69.1%)、大阪府 4,857 件(同 60.5%)の受検者質問紙の回答を得て、地域別に HIV 陽性判明に関連する要因を分析した。多変量解析の結果、HIV 陽性判明報告のある検査施設の受検者の特性として、該当地域外の居住者や MSM の割合が高いことを示した。また研究Ⅱでは、8 都府県 76 保健所の受検者から 7,964 件(有効回答率 62.9%)の回答を得て、

性別と生涯の性交相手の性別、過去 6 ヶ月間の金銭を介した性交経験などの受検者の背景別に多変量解析した。HIV 抗体検査受検者が HIV 陽性判明を想定した場合の受診行動には、受検者の背景によって異なる点もあるが、感染後の相談における家族や周囲の社会環境の支援が重要な要因となっていた。

保健所の HIV 抗体検査で早期発見につなげるためには、現在のエイズ発生動向を考慮すると、特に受検者における MSM 割合を把握し、検査環境を改善していく必要があること、感染判明後の受診行動には社会支援が重要な要因であること、そして MSM 受検者は家族への相談がしにくいと感じており、そのため相談先などの社会環境の整備がより重要となることを総括した。

スライドによる発表をおよそ 60 分間行い、その後審査委員との質疑応答がおよそ 40 分行われた。研究結果を活かすための提言、予防行動との関連、相談における「家族」の定義、保健所の利便性や受検者数との関連などの質疑応答に加え、一部の記述についての確認と訂正の指摘があった。

質疑応答の後、博士後期課程の研究論文として分析能力、独創性、発展性などの面で意義あるものとして、審査委員全員が合格と判定した。以上より、本論文は、本学学位規定に定める博士(看護学)の学位を授与することに値する者であり、申請者は看護学における研究活動を自立して行うことに必要な高度な研究能力と豊かな学識を有すると認め、論文審査および最終試験に合格と判定した。